

平成 26 年 度
(2014年度)

町田市病院事業会計補正予算書
<3月補正>

東京都町田市

第 6 号議案

平成26年度（2014年度）町田市病院事業会計補正予算（第1号）

第 1 条 平成26年度（2014年度）町田市病院事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第 2 条 平成26年度（2014年度）町田市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収 入		
第 1 款 病院事業収益	13,228,494 千円	159,400 千円	13,387,894 千円
第 1 項 医 業 収 益	11,718,686 千円	90,225 千円	11,808,911 千円
第 2 項 医 業 外 収 益	1,508,999 千円	69,175 千円	1,578,174 千円
	支 出		
第 1 款 病院事業費用	15,739,386 千円	25,075 千円	15,764,461 千円
第 1 項 医 業 費 用	13,212,582 千円	108,586 千円	13,321,168 千円
第 2 項 医 業 外 費 用	757,614 千円	△ 15,645 千円	741,969 千円
第 3 項 特 別 損 失	1,739,190 千円	△ 67,866 千円	1,671,324 千円

第 3 条 予算第 5 条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	8,650,794 千円	△ 306,844 千円	8,343,950 千円

第 4 条 予算第 6 条に定めたたな卸資産の購入限度額を次のように改める。

(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
1,871,506 千円	79,399 千円	1,950,905 千円

平成27年（2015年）2月26日 提出

東京都町田市長 石 阪 丈 一

平成26年度

町田市病院事業会計補正予算(第1号)に関する説明書

目 次

1. 平成26年度町田市病院事業会計補正予算(第1号)実施計画	4
2. 平成26年度町田市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	5
3. 給 与 費 明 細 書	6
4. 平成26年度町田市病院事業予定損益計算書	12
5. 平成26年度町田市病院事業予定貸借対照表	13
6. 平成26年度町田市病院事業会計補正予算(第1号)実施計画内訳	15
7. 注 記	17

平成26年度町田市病院事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

（単位：千円）

款	収		入		計
	項	目	補正前の額	補正額	
病院事業収益			13,228,494	159,400	13,387,894
	医業収益		11,718,686	90,225	11,808,911
		入院収益	7,538,246	44,725	7,582,971
		外来収益	3,381,776	79,402	3,461,178
		負担金交付金	449,132	△ 33,902	415,230
	医業外収益		1,508,999	69,175	1,578,174
		国庫補助金	9,098	△ 2,497	6,601
		都補助金	581,835	4,100	585,935
		負担金交付金	689,868	33,902	723,770
		その他医業外収益	109,082	33,670	142,752

（単位：千円）

款	支		出		計
	項	目	補正前の額	補正額	
病院事業費用			15,739,386	25,075	15,764,461
	医業費用		13,212,582	108,586	13,321,168
		給与費	6,983,845	△ 212,685	6,771,160
		材料費	2,844,150	261,375	3,105,525
		長期前払消費税勘定償却	0	59,896	59,896
	医業外費用		757,614	△ 15,645	741,969
		長期前払消費税勘定償却	59,896	△ 59,896	0
		雑損失	283,706	44,251	327,957
	特別損失		1,739,190	△ 67,866	1,671,324
		過年度損益修正損	1,739,189	△ 67,866	1,671,323

平成26年度町田市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 2,376,567
	減価償却費	1,137,274
	長期前払消費税勘定償却	59,896
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,325,466
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	277,547
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	45,402
	長期前受金戻入額	△ 117,114
	受取利息及び受取配当金	△ 2,001
	支払利息	281,265
	固定資産除却損	182,493
	未収金の増減額（△は増加）	△ 52,753
	未払金の増減額（△は減少）	△ 99,399
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,162
	小計	663,347
	利息及び配当金の受取額	2,001
	利息の支払額	△ 281,265
	業務活動によるキャッシュ・フロー	384,083
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,379,981
	敷金の払込による支出	△ 552
	国都補助金による収入	67,330
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,313,203
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 634,834
	リース債務の返済による支出	△ 4,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 638,834
	資金増加額	△ 1,567,954
	資金期首残高	3,999,645
	資金期末残高	2,431,691

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	賃 金 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定 支弁職員	41	(9) 616	146,827	2,239,419	4,180,089	912,554	7,478,889	865,061	8,343,950
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	41	(9) 616	146,827	2,239,419	4,180,089	912,554	7,478,889	865,061	8,343,950
補 正 前	損益勘定 支弁職員	58	(8) 634	214,935	2,335,596	4,241,052	967,686	7,759,269	891,525	8,650,794
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	58	(8) 634	214,935	2,335,596	4,241,052	967,686	7,759,269	891,525	8,650,794
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 17	(1) △ 18	△ 68,108	△ 96,177	△ 60,963	△ 55,132	△ 280,380	△ 26,464	△ 306,844
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	△ 17	(1) △ 18	△ 68,108	△ 96,177	△ 60,963	△ 55,132	△ 280,380	△ 26,464	△ 306,844

() 内は、短時間勤務職員外書

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外手当	宿日直手当
	補正後	45,668	350,159	62,178	55,481	382,762	245,618	139,741
	補正前	49,284	366,408	64,812	61,668	368,712	208,560	130,092
	比 較	△ 3,616	△ 16,249	△ 2,634	△ 6,187	14,050	37,058	9,649
内 訳	区 分	住居手当	期末勤勉 手当	児童手当	初任給調整 手当	退職給付費		
	補正後	34,942	1,219,643	32,305	131,675	1,479,917		
	補正前	37,908	1,217,239	29,020	133,273	1,574,076		
	比 較	△ 2,966	2,404	3,285	△ 1,598	△ 94,159		

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	説 明	備 考
給料	△ 96,177	給与改定に伴う増減分 3,036		
		昇給に伴う増加分 —		
		その他の増減分 △ 99,213	職員数の減等による ため	職員数の異動状況 (9) 補正後 617 人 (8) 補正前 635 人 (1) 増減数 △ 18 人
手当	△ 60,963	制度改正に伴う増減分 59,474		勤勉手当
		その他の増減分 △ 120,437	その他	

（ ）内は、短時間勤務職員外書

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 医療職(1)	医療技術員 医療職(2)	看護師・准看護師 医療職(3)	事務・技術 行政職(1)
平成27年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	420,891	284,809	295,101	335,875
	平均給与月額 (円)	1,058,486	407,690	446,730	452,114
	平均年齢 (歳)	41歳6か月	37歳0か月	37歳11か月	41歳11か月
平成26年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	422,930	289,869	282,573	320,668
	平均給与月額 (円)	1,014,824	447,687	447,513	464,830
	平均年齢 (歳)	41歳4か月	37歳8か月	37歳3か月	43歳5か月

(2) 初任給 (平成27年1月1日現在)

区分	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)	一般会計の制度			
					医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)
高校卒	—	—	—	143,000	—	—	—	143,000
短大卒	—	—	175,300	—	—	—	175,300	—
短大3卒	—	165,800	181,700	—	—	165,800	181,700	—
大学卒	270,900	184,100	—	181,200	270,900	184,100	—	181,200

(3) 級別職員数

(単位:人・%)

区分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			行政職(1)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成27年1月1日現在										6級	(-) 2	(-) 5.0
				5級	(-) 5	(-) 5.6	5級	(-) 19	(-) 4.7	5級	(-) 5	(-) 12.5
				4級	(-) 2	(-) 2.3	4級	(-) 7	(-) 1.7	4級	(-) 2	(-) 5.0
	3級	(-) 4	(-) 5.1	3級	(-) 26	(-) 29.2	3級	(-) 30	(-) 7.3	3級	(-) 8	(-) 20.0
	2級	(-) 59	(-) 75.7	2級	(2) 19	(100.0) 21.3	2級	(3) 166	(100.0) 40.6	2級	(4) 13	(100.0) 32.5
	1級	(-) 15	(-) 19.2	1級	(-) 37	(-) 41.6	1級	(-) 187	(-) 45.7	1級	(-) 10	(-) 25.0
	計	(-) 78	(-) 100.0	計	(2) 89	(100.0) 100.0	計	(3) 409	(100.0) 100.0	計	(4) 40	(100.0) 100.0
平成26年1月1日現在										6級	(-) 3	(-) 7.3
				5級	(-) 6	(-) 7.0	5級	(-) 20	(-) 4.9	5級	(-) 4	(-) 9.8
				4級	(-) 2	(-) 2.3	4級	(-) 0	(-) 0.0	4級	(-) 2	(-) 4.9
	3級	(-) 4	(-) 5.1	3級	(-) 24	(-) 27.9	3級	(-) 33	(-) 8.1	3級	(-) 9	(-) 21.9
	2級	(-) 61	(-) 78.2	2級	(1) 20	(100.0) 23.3	2級	(2) 155	(100.0) 38.0	2級	(5) 10	(100.0) 24.4
	1級	(-) 13	(-) 16.7	1級	(-) 34	(-) 39.5	1級	(-) 200	(-) 49.0	1級	(-) 13	(-) 31.7
	計	(-) 78	(-) 100.0	計	(1) 86	(100.0) 100.0	計	(2) 408	(100.0) 100.0	計	(5) 41	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員外書

(級別の標準的な職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職 (1)				院長 副院長	部長、科長 副部長 担当部長 医長 担当医長 高度の知識経験に基づき困難な医療業務を行う職務	医療業務を行う職務
医療職 (2)		検査科長 薬剤科長 栄養科長 技師長	統括係長	係長 担当係長 主査	主任 高度の専門的知識及び経験を必要とする業務を行う職務	(1) 薬剤師 (2) 栄養士 (3) 診療放射線技師 (4) 理学療法士 作業療法士 (5) 臨床検査技師 細胞検査士 衛生検査技師 (6) 視能訓練士 (7) 歯科衛生士 歯科技工士 マッサージ技術 (8) 言語聴覚士 (9) 臨床心理士 心理技術 (10) 臨床工学技士
医療職 (3)		看護部長 副看護部長 看護師長 科長補佐	統括係長	係長 担当係長 主査	主任 高度の専門的知識又は経験を必要とする業務を行う職務	(1) 保健師 (2) 助産師 (3) 看護師 (4) 准看護師
行政職 (1)	部長 特命担当部長 次長	課長 室長 担当課長	統括係長	係長 担当係長 主査	主任 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務又は相当高度の知識若しくは経験を必要とする業務を行う職務

(4) 昇給

区 分		合 計	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	616	78	89	409	40	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	474	47	73	320	34	
	号給数別内訳	1号給 (人)	4	0	0	3	1
		2号給 (人)	4	0	0	2	2
		3号給 (人)	10	0	0	10	0
		4号給 (人)	429	39	72	298	20
		5号給 (人)	11	0	0	0	11
		6号給 (人)	16	8	1	7	0
比 率 (B) / (A) (%)	76.9	60.3	82.0	78.2	85.0		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	634	81	92	421	40	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	589	74	80	397	38	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0	0	0
		2号給 (人)	2	0	0	0	2
		3号給 (人)	0	0	0	0	0
		4号給 (人)	538	52	78	382	26
		5号給 (人)	8	1	0	0	7
		6号給 (人)	41	21	2	15	3
比 率 (B) / (A) (%)	92.9	91.4	87.0	94.3	95.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)
給料総額に対する比率 (%)	20.0	61.2	6.3	12.8	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成27年1月1日現在)	75.5	98.7	72.5	79.9	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	61,339	263,000	18,000	36,195	0
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当・夜間看護手当・診療手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)		
補 正 後	(0.85)	(1.10)	(0.25)	(2.20)	有
	1.75	2.15	0.30	4.20	
補 正 前	(0.85)	(1.00)	(0.25)	(2.10)	有
	1.75	1.90	0.30	3.95	
一般会計の制度	(0.85)	(1.10)	(0.25)	(2.20)	有
	1.75	2.15	0.30	4.20	

() 内は、短時間勤務職員外書

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当（平成27年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の 加算措置等	備考
支 給 率 等	26.0	34.5	48.5	48.5	制度あり	
一般会計の制度 （支給率等）	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(8) その他の手当（平成27年1月1日現在）

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
地 域 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

平成26年度町田市病院事業予定損益計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 医業収益			
入院収益	7,582,094		
外来収益	3,458,061		
負担金交付金	415,230		
その他医業収益	329,212	11,784,597	
2. 医業費用			
給与費	6,765,325		
材料費	3,009,223		
経費	1,884,862		
減価償却費	1,137,274		
長期前払消費税勘定償却	59,896		
資産減耗費	183,217		
研究研修費	32,232	13,072,029	
医業損失			1,287,432
3. 医業外収益			
受取利息配当金	2,001		
国庫補助金	6,601		
都補助金	585,935		
負担金交付金	723,770		
長期前受金戻入	117,114		
その他医業外収益	134,069	1,569,490	
4. 医業外費用			
支払利息企業債取扱諸費	281,265		
保育室運営費	33,745		
職員住宅管理費	58,084		
駐車場管理費	17,055		
公衆電話使用料	425		
雑損失	569,758	960,332	609,158
経常損失			678,274
5. 特別利益			
固定資産売却益	1		
過年度損益修正益	808	809	
6. 特別損失			
固定資産売却損	1		
過年度損益修正損	1,671,323	1,671,324	△ 1,670,515
7. 予備費			
予備費	27,778	27,778	27,778
当年度純損失			2,376,567
前年度繰越欠損金			3,491,930
その他未処分利益剰余金変動額			363,402
当年度未処理欠損金			5,505,095

平成26年度町田市病院事業予定貸借対照表
(平成27年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		1,472,331		
	ロ 建 物	19,167,665			
	減価償却累計額	<u>△ 8,390,342</u>	10,777,323		
	ハ 器 械 備 品	5,723,512			
	減価償却累計額	<u>△ 3,884,468</u>	1,839,044		
	ニ 車 両 運 搬 具	5,144			
	減価償却累計額	<u>△ 4,918</u>	226		
	ホ リ ー ス 資 産	60,000			
	減価償却累計額	<u>△ 4,000</u>	56,000		
	ヘ 建 設 仮 勘 定		33,801		
	有 形 固 定 資 産 合 計			14,178,725	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		2,894		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>2,894</u>	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 長 期 前 払 消 費 税		163,896		
	ロ 敷 金		<u>1,325</u>		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>165,221</u>	
	固 定 資 産 合 計				14,346,840
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			2,431,691	
(2)	未 収 金		1,985,349		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 3,000</u>	1,982,349	
(3)	貯 蔵 品			<u>51,087</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>4,465,127</u>
	資 産 合 計				<u><u>18,811,967</u></u>
		負 債 の 部			
3.	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に		<u>12,671,948</u>		
	充 てる ため の 企 業 債				
	企 業 債 合 計			12,671,948	
(2)	リ ー ス 債 務			44,000	
(3)	引 当 金				
	イ 退 職 給 付 引 当 金		<u>2,003,670</u>		
	引 当 金 合 計			<u>2,003,670</u>	
	固 定 負 債 合 計				14,719,618

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に	647,321		
充てるための企業債			
企業債合計		647,321	
(2) リース債務		12,000	
(3) 未払金		735,445	
(4) 預り金		46,098	
(5) 前受金		8,350	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	277,547		
ロ 法定福利費引当金	45,402		
引当金合計		322,949	
流動負債合計			1,772,163
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,982,984	
収益化累計額		△ 1,525,443	
繰延収益合計			457,541
負債合計			16,949,322
	資 本 の 部		
6. 資本金			4,304,540
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国都補助金	1,767,980		
ロ その他資本剰余金	1,295,220		
資本剰余金合計		3,063,200	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	5,505,095		
欠損金合計		5,505,095	
剰余金合計			△ 2,441,895
資本合計			1,862,645
負債・資本合計			18,811,967

平成26年度町田市病院事業会計補正予算（第1号）実施計画内訳

収益的收入及び支出

（単位：千円）

		収			入	
款	項	目	節	予 定 額	備 考	
病院事業収益				159,400		
	医業収益			90,225		
		入 院 収 益		44,725		
			入 院 収 益	44,725		
		外 来 収 益		79,402		
			外 来 収 益	79,402		
		負 担 金 交 付 金		△ 33,902		
			負 担 金 交 付 金	△ 33,902	救急医療負担金	△ 33,902
	医業外収益			69,175		
		国 庫 補 助 金		△ 2,497		
			国 庫 補 助 金	△ 2,497	医師臨床研修費補助事業	△ 2,497
		都 補 助 金		4,100		
			都 補 助 金	4,100	医師勤務環境改善事業	3,350
					救急看護等認定看護師資格取得	
					支援事業	750
		負 担 金 交 付 金		33,902		
			負 担 金 交 付 金	33,902	リハビリテーション医療負担金	3,606
					周産期医療負担金	△ 5,361
					小児医療負担金	14,354
					高度・特殊医療負担金	3,985
					共済追加費用負担金	△ 3,060
					企業債利息負担金	6,445
					基礎年金拠出金負担金	10,837
					児童手当負担金	3,096
		そ 他 医 業 外 収 益		33,670		
			そ 他 医 業 外 収 益	33,670	所得税源泉徴収不足額	

（単位：千円）

		支			出	
款	項	目	節	予 定 額	備 考	
病院事業費用				25,075		
	医業費用			108,586		
		給 与 費		△ 212,685		
			報 酬	△ 68,108		
			給 料	△ 96,177		
			手 当	33,196		
			賃 金	△ 55,132		
			法 定 福 利 費	△ 26,464		
		材 料 費		261,375		
			薬 品 費	73,518		
			診 療 材 料 費	187,857		
		長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却		59,896		
			長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	59,896	会計制度改正に伴う科目変更	

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
	医業外費用			△ 15,645	
		長期前払消費税 勘 定 償 却		△ 59,896	
			長期前払消費税 勘 定 償 却	△ 59,896	会計制度改正に伴う科目変更
		雑 損 失		44,251	
			雑 損 失	44,251	所得税納付不足額 37,251 損害賠償金 7,000
	特別損失			△ 67,866	
		過年度損益修正損		△ 67,866	
			過年度損益修正損	△ 67,866	退職給付引当金引当不足額 △ 94,159 貸倒引当金引当不足額 369 前年度以前分の査定減等 25,924

注 記

I 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

建物 定額法による。

その他 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～39年

その他 3～20年

(2) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額（全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当支給額）における、病院事業会計が負担すべき金額を計上している。計上額の算定に当たっては、一般会計との間での協議に基づき、市長部局からの出向職員を除く当年度末病院事業会計所属退職予定者にかかる支給額により算定を行っている。

なお、会計基準変更時の差異（1,249,841,000円）については、当年度に一括で特別損失として計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る共済組合負担金の支払いに備えるため、当年度末における支払い見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、10年間で均等償却を行っている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ60,000,000円である。

III 予定貸借対照表等関連

みなし償却制度の廃止に伴う移行処理

・旧みなし償却規定を適用して減価償却を行っていた資産

平成26年3月31日における償却資産の帳簿価格に当該償却資産の取得に要した額に相当する額及び改良費の額に相当する額の合算額に対するこれらの費用に充てられた補助金等の額の割合を乗じて得た額を長期前受金として繰延収益に整理した。

・旧みなし償却規定を適用せずに減価償却を行っていた資産

平成26年3月31日以前に減価償却を行っていた償却資産の減価償却累計額から同日以前に旧みなし償却規定を適用したならば行っていた減価償却累計額を控除して得た額を利益剰余金（欠損金）に振り替えた。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	12,000,000円
1年超	44,000,000円
計	56,000,000円

V その他

退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として169,945,000円を支給するため、退職給付引当金169,945,000円を使用する。